2025年1月





(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

monous





自動運転が当たり前、このような世界がすぐそこに

2021年以降、ホンダやメルセデス・ベンツ、BMWがレベル3の自動運転車の販売を開始。

レベル3になるとシステムによる監視となり、いわゆる"アイズオフ"、運転中に目を離すことが可能となります。 いよいよ本格的な自動運転時代を迎え、自動運転が当たり前、このような世界がすぐそこまで来ています。

2030年以降

自動運転技術の推移

自動化システムにより、全ての環境、 自動運転技術の進化 道路で自動運転を行います。 完全 白動運輸 自動化システムにより、限定領域で 自動運転を行います。 高度 白動運転 高速道路など一定の条件下 で自動運転を行い、緊急時の 状況判断や操作は人間が 条件付き 自動運転 行います。 レベル2 ドライバーは運転管理をしますが、 一部 いくつかの制御(操舵・制動・加速 自動運転 等)は自動化システムが行います。 レベル1 自動ブレーキや加速・減速など一部の自動化が 運転支援 ドライバーの操作をアシストします。

2020年代

主要自動車関連メーカーの開発動向

トヨタ自動車

静岡県裾野市に自動運転走行が可能なスマートシティ「ウーブン・シティ」を建設中。また子会社を通じて、米ライドシェア大手リフトの自動運転部門「レベル5」、道路情報解析の米カーメラを相次いで買収。

モービルアイ・ グローバル

ハンズオフができる自動運転システム「スーパービジョン」を50社 以上の自動車メーカーに提供。

BMW

ドイツでレベル3の「7シリーズ」を発売。今後、「5シリーズ」等にも搭載する予定。

メルセデス・ ベンツ

米国ネバダ州およびカリフォルニア州で自動運転技術「ドライブパイロット」を搭載したレベル3の公道走行の認可を取得。

(出所)各種資料を基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

(注)自動運転のレベルは国や業界団体などにより異なります。

(出所)内閣府等の資料を基に委託会社作成

2010年代

※上記は理解を深めていただくためのイメージです。

成長が期待される自動運転

自動運転関連部品・システム市場は、需要拡大に加え付加価値の上昇もあり 2018年の2兆円弱から2030年には約12倍の約22兆円への拡大が 期待されます。

AUTONOMINOUS

1台当たりの自動運転関連部品・システム金額(自動運転レベル別)



自動車に搭載される自動運転関連部品・システム市場の推移



(注2)データは各年末の為替レートで換算、2024年以降は2024年10月末現在の為替レート (1米ドル=152.17円)で換算。

(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

約97%が自動運転車に

世界の自動車販売台数は、新型コロナウイルスの流行などにより2020年から2022年にかけて低迷しましたが、

その後は2030年にかけて年間1億台超に達すると予想されています。

そのなかで、世界の自動車生産台数における自動運転車の割合は、2018年の約20%から2030年には約97%に高まると予想されます。



(注)データは2018年~2030年。2024年以降の世界の自動車販売台数はFOURINの予想。 2024年以降の世界の自動車生産台数における自動運転車の割合はニューバーガー・バーマンの予想。 (出所)FOURIN「世界自動車統計年刊」(2024年版)、ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

《上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません

自動運転関連企業は、電気自動車(EV)でも活躍

電気自動車(EV)は、駆動系がエンジンからバッテリーとモーターに変化することで、従来のガソリン車と比較し、より多くの電子部品が使用されます。

EV技術も自動運転技術も「クルマの電装化」という点では同じです。

自動運転関連企業は、EVの技術開発でも活躍が期待され、注目されます。

電気自動車(EV)の基本構造

电风米机

〈関連企業〉

ワイヤーハーネス

TEコネクティビティ(スイス)

アンフェノール(米国)

パワー・コントロールユニット

〈関連企業〉

インバータ・コンバータ

ヴァレオ(フランス)

インフィニオンテクノロジーズ(ドイツ)

アナログ・デバイセズ(米国)

マイクロコントローラー

テキサス・インスツルメンツ(米国)

ルネサスエレクトロニクス(日本)

バッテリー 〈関連企業〉

充電機器

コンチネンタル(ドイツ) ニデック(日本)

モーター

〈関連企業〉

ヴァレオ (フランス)

ニデック(日本)

半導体

〈関連企業〉

インフィニオンテクノロジーズ(ドイツ)

アナログ・デバイセズ(米国)

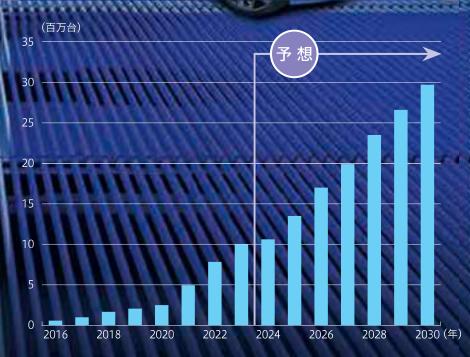
テキサス・インスツルメンツ(米国)

NXP・セミコンダクターズ(オランダ)

(注)各項目に関連する企業は、上記に限定されるものではありません。 (出所)ニューバーガー・バーマンの資料を基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

世界の電気自動車生産台数の推移



(注)データは2016年~2030年。2024年以降は、ニューバーガー・バーマンの予想。 (出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

高い自動運転技術を保有する企業に着目

自動運転技術が進化することでレーダー、センサー類、データ制御関連部品など、 新たな自動車部品が登場しています。



自動車産業のバリューチェーン

自動運転技術が進化することで、自動車部品業界 では半導体・ソフトウェア・電子部品等の新たな サプライヤーが登場しています。



信

V2X (車車間・路車間通信) 自動車が周辺環境と交信するための通信技術

〈関連企業〉●無線通信モジュール

●無線通信

Tモバイル US (米国)

●位置情報

トリンブル (米国)

村田製作所(日本) NXP・セミコンダク

ターズ (オランダ)

メディアテック(台湾)

センサー

電波・光線・音波・圧力等による測定行動

〈関連企業〉●IR(赤外線)レーザー

●LiDAR (ライダー)

●レーダー / センサー

●超音波センサー

アナログ・デバイセズ(米国)

センサータ・テクノロジーズ(米国)

NXP・セミコンダクターズ (オランダ) インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ)

ローム(日本)

車載カメラ

電波・光線・音波等による測定行動

〈関連企業〉●カメラレンズ

サニー・オプティカル (中国)

●イメージセンサー・画像処理

ON セミコンダクタ(米国)

ソニー(日本) アンバレラ(米国)

モーター / アクチュエーター

電力を物理的な運動エネルギーに変換するための装置

〈関連企業〉 ニデック (日本)

ボッシュ(ドイツ)

デンソー (日本)

パワー半導体

大電流、大電圧を必要とするモーターなどに電力を安定供給

〈関連企業〉ローム(日本)

インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ) ST マイクロエレクトロニクス (スイス) モノリシック・パワー・システムズ(米国)

センサーフュージョン

センサーやレーダーなどからの情報を 統合し走行環境を判断

〈関連企業〉 ●プロセッサ(AI など)

エヌビディア(米国)

モービルアイ・グローバル (イスラエル)

ECU(電子制御ユニット)

自動車の操作・制御に関わるシステムの 動作をつかさどる装置

〈関連企業〉●ECU

ヴァレオ(フランス)

デンソー(日本)

コンチネンタル (ドイツ)

(注)各項目に関連する企業は、上記に限定されるものではありません。 (出所)ニューバーガー・バーマンの資料を基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

自動運転が創る「モビリティ社会」

さまざまな分野の「モビリティ(移動)」のあり方を変える技術として、 自動運転の活用が進むとみられます。



自動運転×タクシー

高齢者の近距離移動手段や、過疎地域での 公共交通機関としての活用に期待。

関連企業

アルファベット(米国)、ウーバー・テクノロジーズ(米国)、ゼネラル・モーターズ(米国)、アプティブ(米国)



自動運転×乗用車

自動運転技術の高度化により、より安全、快適なドライブが可能に。

関連企業

BYD (中国)、ゼネラル・モーターズ(米国)、 ステランティス (オランダ)、テスラ (米国)、 トヨタ自動車 (日本)



自動運転×物流

隊列走行により道路の混雑緩和やドライバーの負担軽減を実現。

関連企業

ゼブラ・テクノロジーズ(米国)、アマゾン・ドット・コム(米国)、パッカー(米国)、ダイムラー・トラック・ホールディング(ドイツ)、いすず自動車(日本)





(注)青字企業は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄です(2024年10月末現在)。 (出所)ニューバーガー・バーマンの資料を基に委託会社作成

※上記の青字企業は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄の例であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

各国政府も自動運転技術開発を後押し

■米国、欧州、日本、中国等の各国政府は、交通事故対策や高齢者対策など社会的なニーズもあることから、自動運転技術の開発を後押ししています。

主要国・地域の取組み

米国

- ●米国運輸省道路交通安全局 (NHTSA) は2021年6月から自動 運転レベル2以上の先進運転支援システム (ADAS) や自動運転 システムを搭載した車両を製造した企業に衝突事故等の報告を 義務付け。
- ●2022年3月には自動車車両の安全基準を定める連邦自動車安全 基準 (FMVSS) を修正し、対象に初めて「自動運転システム (ADS) を搭載した車両*」を加えることを発表した。自動運転レベル4、5に 当たる自動運転車の開発と実用化を後押し。
 - *手動操作なしに車両を走行させることのできるシステム。

欧州

- ●2022年8月、英国政府は自動運転車に関する計画「コネクテッド・オートメイテッドモビリティ2025」を発表。2025年までの自動運転車導入に向けた法案を議会に提出する予定。
- ●フランスは2022年9月から、手を離した運転を可能とする自動 運転レベル3による公道走行を一定条件下で解禁。



- ●中国政府は「自動車産業中長期発展規画」を発表。今後10年間で新エネルギー車と自動運転車等を中心に、国際競争力を持つ企業グループを育成する方針で、自動車強国を目指す(2017年4月)。
- ●中国政府は2035年完成予定の未来都市「雄安新区」で、個人の 乗用車を全て自動運転車にすると発表(2018年4月)。
- ●2022年8月、中国の百度(バイドゥ)が重慶市と湖北省武漢市で中国内初となる完全無人運転タクシーのサービスを開始。

日本

- ●自動運転レベル3の自動運転車の公道走行を可能にするために 道路運送車両法を改正(2020年4月)。
- ●改正道路交通法の施行(2023年4月1日)に伴い、特定の条件の もとでドライバーがいない自動運転レベル4の走行を解禁。
- ●2024年6月、デジタル庁が「モビリティ・ロードマップ2024」を 公表。短期、中・長期的な施策により自動運転等新たなモビリ ティ社会の実現を目指す。

(出所)国土交通省、経済産業省、各種資料等を基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄のご紹介①

電動化の燃費・性能向上をささえるパワー制御

モノリシック・パワー・システムズ(米国)

銘柄概要•注目点

- ■電子機器の電圧を制御する電源IC(集積回路)を 手掛ける半導体メーカー。車載電子部品向けに製品 を提供。
- ■自動車の電動化が進むなか、信頼性が高く、小型・高出力かつ効率的な電力制御を可能とする電源ICに対する需要が拡大。同社はADAS(先進運転システム)向けなどで半導体の販売が急速に伸びているほか、AI(人工知能)向けでも需要が拡大している。
- ■自動運転関連の売上比率は20~25%程度。



※写真はイメージです。

株価と1株当たり利益(EPS)の推移 (米ドル) (米ドル) 1.000 25 800 20 600 15 株価(左軸) 400 10 200 5 EPS(右軸) \cap 18/12 19/12 20/12 21/12 22/12 23/12 24/12 25/12 26/12 (年/月)

EVに欠かせない電池素材

アルベマール(米国)

銘柄概要•注目点

- ■世界最大規模のリチウム生産会社。チリと米国では 塩湖からの濃縮、豪州では鉱山の採掘によって生産。
- ■同社は資源価格の変動に左右されにくい経営体制の確立に注力しており、経営品質の高さを評価。中長期的にバッテリー向けを中心としてリチウム需要の拡大が期待される。
- | 自動運転関連の売上比率は70%程度。



※写真はイメージです。



- (注1)自動運転関連の売上比率は2024年10月末現在のニューバーガー・バーマン調査による推定値。
- (注2)株価は2018年12月末~2024年10月末、日次。
- (注3) EPSは2019年12月期~2026年12月期。2024年12月期以降のEPSはBloomberg予想。
- (出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成
- ※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
- ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

データ活用力と製造力によるソリューション提供

日立製作所(日本)

銘柄概要•注目点

- ■日本を代表する総合電機企業。OT(制御・運用技術) とIT(情報技術)、プロダクトの融合による事業成長を 目指している。
- 事業ポートフォリオ再編を進め、脱炭素化・デジタル化という潮流をとらえる事業構成に転換。都市インフラや鉄道、発電・電力システムなど幅広い領域で産業・社会のスマート化を進める。車載システム事業(日立Astemo)は価値向上にむけ新規株式公開を目指している。



※写真はイメージです。

■自動運転関連の利益構成比率は5~10%程度。

株価と1株当たり利益(EPS)の推移 (円) (円) 5.000 500 4,000 400 株価(左軸) 3,000 300 2,000 200 1,000 100 EPS(右軸) 0 19/3 20/3 21/3 22/3 23/3 24/3 25/3 26/3 27/3 (年/月)

自動運転車の配線接続を担う、コネクター

アンフェノール(米国)

銘柄概要•注目点

- ■電力や電気信号の伝達を担う、コネクターを提供。
- ■コネクターは電子回路の配線接続に用いる部品。車載カメラや自動緊急ブレーキなどを確実に作動させるために、自動運転車のコネクターには高い信頼性が要求される。大電流への耐性などを備える同社の高性能なコネクターへの需要拡大を見込む。
- ■自動運転関連の売上比率は5%~10%程度。



※写真はイメージです。



- (注1)自動運転関連の利益構成比率および売上比率は2024年10月末現在のニューバーガー・バーマン調査による推定値。
- (注2)日立製作所の株価は2019年3月末~2024年10月末、アンフェノールの株価は2018年12月末~2024年10月末、いずれも日次。
- (注3)日立製作所のEPSは2020年3月期~2027年3月期、2025年3月期以降のEPSはBloomberg予想。アンフェノールのEPSは2019年12月期~2026年12月期。2024年12月期以降のEPSはBloomberg 予想。

(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

- ※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
- ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介③

自動運転車の目となるイメージセンサー

ONセミコンダクタ(米国)

銘柄概要•注目点

- ■自動車や産業向けに幅広いアナログ・パワー半導体 を提供。
- ■自動運転に活用される車載カメラのイメージセンサー や、距離を計測するためのセンサーなどに強みを 有する。EV向けのパワー半導体でも強みを有し、EV の増加や自動運転の普及による需要拡大を見込む。
- ■自動運転関連の売上比率は40%~50%程度。



※写真はイメージです。

(注1)自動運転関連の売上比率は2024年10月末現在のニューバーガー・バーマン調査による推定値。

- (注2)株価は2018年12月末~2024年10月末、日次。
- (注3)EPSは2019年12月期~2026年12月期。2024年12月期以降のEPSはBloomberg予想。
- (出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界展開と自動運転の強化を目指す中国EV

BYD(中国)

銘柄概要•注目点

- ■中国のEVメーカー。売上に占める中国外比率は30% 弱(2023年)であり、海外売上が急拡大している。
- ■EVは中国輸出の新・三種の神器の一つと言われる ほど同国の輸出を支えている。同社は2024年1月に 車両とインテリジェント機能の統合にむけた新戦略 を発表。その後も自動運転技術への1,000億人民元 の投資を宣言したと報じられ、自動運転技術に注力 している。
- | 自動運転関連の売上比率は80%程度。



※写真はイメージです。

26/12

(年/月)



18/12 19/12 20/12 21/12 22/12 23/12 24/12 25/12

ファンドの特色

1

自動運転技術の進化・普及により、 業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー(人間)が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2

実質的な運用は、リサーチ力に強みのある ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(米国)が行います。

3

(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の2つのファンドからお選びいただけます。

■(為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを 活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 ■(為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを 行いません。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ニューバーガー・バーマンについて

- ニューバーガー・バーマンは1939年創業の米国の独立系運用会社です。
- ■投資対象とする外国投資信託において、同グループはリサーチによる銘柄選択が重要と考えており、グローバル株式調査部門が運用します。
- ■自動運転の実現に必要な主要技術の競争優位性を評価することや、市場の将来性を予想するためには十分なリサーチが重要です。
- ■また、自動運転は幅広い産業に変化をもたらすため、産業横断的なリサーチ、分析も重要です。

NEUBERGER BERMAN

設立日

1939年6月22日

運用資産残高

約5,092億米ドル(約73兆円)

従業員数

2.861名 (うち運用プロフェッショナル762名)



本社オフィスビル:米国ニューヨーク

豊富な 投資経験

徹底した リサーチを 可能にする 体制

パフォーマンス 重視の 企業文化

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別 アナリスト 55名

専任の ポートフォリオ マネージャー

2.000社程度の

グローバル企業を調査

年間2.190回の企業経営陣取材

(2023年)

債券部門、 マルチアセット 部門と協働

投資対象とする外国投資信託は、55名のアナリストを擁するグローバル株式調査部門が 銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネージャーがファンドを構築する運用体制と なっています。

(注)2024年9月末現在。運用資産残高は同時点の為替レート(1米ドル=143.04円)で換算。 (出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

基準価額および純資産総額の推移

(為替ヘッジあり) (2017年4月28日(設定日)~2024年10月31日)

6,000 17/4

18/4

19/4

20/4

2024年10月31日現在		
	基準価額	純資産総額
(為替ヘッジあり)	15,192円	約169億円
(円) 30,000 —————————————————————————————————		
26,000 —		
22,000 税引前分配金再投	資基準価額(左軸)	
18,000 基準価額(左軸)		
14,000		(億円)
10,000		500
	純資産総額(右軸)	

決算期		第1~5期 累計	2023年4月 第6期	2024年4月 第7期	設定来累計 (10月31日まで)	
		分配金 (対前期末基準価額比率)	250 円 (2.5%)	0 円 (0.0%)	150円 (1.1%)	400円 (4.0%)
	(ヘッジ <i>)</i> あり	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	57.1%	-8.0%	13.6%	56.1%

21/4

(為替ヘッジなし) (2017年4月28日(設定日)~2024年10月31日)

2024年10月31日現在

	基準価額	純資産総額
(為替ヘッジなし)	24,067円	約634億円
(円) 30,000 —————————————————————————————————		
26,000 —		
22,000	☆ 資基準価額(左軸)	
18,000 基準価額(左軸)		
14,000		(億円)
10,000		
6,000 17/4 18/4 19/4	20/4 21/4 22/4	23/4 24/4 (年/月)

決算期		第1~5期 累計	2023年4月 第6期	2024年4月 第7期	設定来累計 (10月31日まで)
	分配金 (対前期末基準価額比率)	400 円 (4 . 0%)	50 円 (0 . 3%)	200円 (1 . 1%)	650円 (6 . 5%)
(ヘッジ) なし	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	82.5%	1.8%	36.3%	149.8%

(注1)基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は、1万口当たり(税引前)の金額です。

22/4

(注2)税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

23/4

- (注3)「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~5期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計 (税引前)の設定時10,000円に対する比率です。
- (注4)「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~5期の欄は、設定日から第5期末までの騰落率です。

24/4 (年/月)

- ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配 を行わない場合もあります。
- ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは20ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ポートフォリオ概要 (2024年10月末現在)

	組入上位5ヵ国・地域(%)
	国•地域名	構成比率
米国		36.6
韓国		11.2
中国		8.0
台湾		5.8
日本		4.8

組入上位5業種(%)	
業種名	構成比率
半導体·半導体製造装置	34.0
資本財	22.8
自動車・自動車部品	13.0
テクノロジー・ハードウェア・機器	9.1
ソフトウェア・サービス	6.6

組入上位5通貨(%)	
通貨名	構成比率
米ドル	61.0
韓国ウォン	11.4
ユーロ	11.1
日本円	4.9
中国元	4.1

	規模別構成比率(%)	
	規模	構成比率
大型株		72.1
中型株		24.0
小型株		0.3
合計		96.4

	資産構成比率(%)	
株式		96.4
先物等		0.0
現金等		3.6
合計		100.0

バリュエーション	等
組入銘柄数	41
予想 PER (倍)	32.3
PBR(倍)	10.1

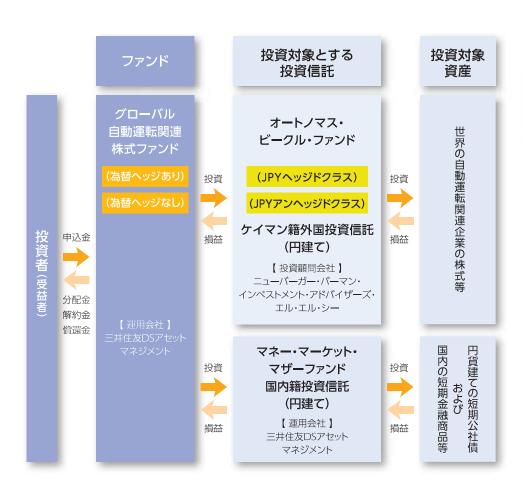
	組入上位10銘柄				
順位	銘柄	業種	国•地域	組入比率(%)	自動運転に関連する技術
1	日立製作所	資本財	□本	4.8	車載ステレオカメラ
2	フェラーリ	自動車·自動車部品	イタリア	4.7	自動運転車
3	起亜自動車	自動車・自動車部品	韓国	4.4	自動運転車
4	TSMC	半導体·半導体製造装置	台湾	4.3	半導体受託製造(ファウンドリー)
5	寧徳時代新能源科技	資本財	中国	4.1	車載電池
6	アプライド・マテリアルズ	半導体·半導体製造装置	米国	4.0	半導体製造装置
7	ONセミコンダクタ	半導体·半導体製造装置	米国	3.9	車載カメラ
8	BYD	自動車・自動車部品	中国	3.9	自動運転車
9	インフィニオンテクノロジーズ	半導体·半導体製造装置	ドイツ	3.8	車載半導体
10	メークマイトリップ	消費者サービス	インド	3.7	MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)

- (注1)構成比率および組入比率は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。 資産構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。なお、規模別構成比率は資産構成比率における株式の内訳です。
- (注2) 規模別分類および自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマンによる分類です。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類です。
- (注3)組入通貨は為替ヘッジ前の値です。
- (注4)予想PER、PBRは「オートノマス・ビークル・ファンド」の現金等を除くベースで赤字企業を除き、各銘柄の取得可能なデータを基に加重平均し算出。予想PERはBloombergの予想。
- (出所)ニューバーガー・バーマン、Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成
- ※上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」のポートフォリオの概要および組入銘柄であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドのしくみおよび運用プロセス

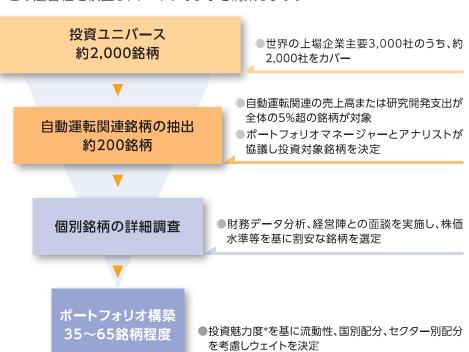
ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



投資対象とする外国投資信託の運用プロセス

- ■自動運転の実現に必要な技術の競争状況を分析し、投資対象銘柄の絞込み を行います。
- ■ポートフォリオマネージャーとアナリストによる徹底した議論に基づき、テーマとの適合性を検証し、ポートフォリオを構築します。



※「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス)/(JPYアンヘッジドクラス)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界の自動運転関連企業の株式となります。

(注)上記の運用プロセスは2024年10月末現在のものであり、今後変更される場合があります。 (出所)ニューバーガー・バーマンの資料を基に委託会社作成

*アナリストが独自に算定した目標株価と現在の株価の

や売買流動性を考慮して判断されます。

差 (アップサイド) に基づき、様々なシナリオにおけるリスク

ご参考および留意事項

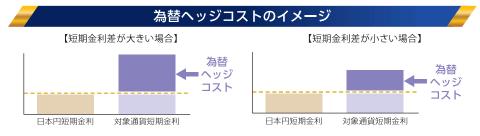
(ご参考) 為替ヘッジについて

- ■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の 影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避する ことはできません。
- ■対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- ■為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
- ■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

対円での為替へッジの効果 為替変動の影響は限定的 *為替へッジコストがかかります。 円安の場合(為替差益) 基準価額にプラス

円高の場合(為替差損)

基準価額にマイナス



(注)上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。 通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

分配方針

- ■年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
- ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。
- ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額 について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- ■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、 分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- ■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ■運用の結果として信託財産に生じた<u>利益および損失は、すべて投資者に帰属</u> します。
- ■投資信託は<u>預貯金と異なります</u>。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

●株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの 基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務 状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- (為替ヘッジあり)・・・為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、 その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。 なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかる ことにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる 場合があります。
- ●(為替ヘッジなし)・・・円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が 現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、

円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク

投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

●特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

投資信託に関する留意点

- ■ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモおよびファンドの費用等(群しくは投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。)

お申込みメモ

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購 入 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回(毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2017年4月28日設定)
繰上 償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存□数が10億□を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	 ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された

場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 率を乗じた額。

購入価額に3,3%(税抜き3,0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの純資産総額に年1,243%(税抜き1,13%)の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.903%(税抜き

1.79%)程度*となります。

*投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記 以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等 が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の 料率を上回る場合があります。上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づく ものであり、今後、変更される場合があります。

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 そ の 他 の ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

費用・手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、 ト限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委	託	会	社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託 会社 三蓼		社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)	
販	売	会	社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

販売会社一覧①

販売会社名		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	0	0	0				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0		0	0	* 1		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	\circ						
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	0		0				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	\circ		0	0			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	0				% 1、 % 2		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0	* 3		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	0						
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	0		0				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	0						
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	0						
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	0						
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	0						
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	0			0			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	0						
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	0						
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	0						
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0						
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0	0					
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	0						
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0						
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0		0				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0						
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	0						
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	0			0			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	0				* 1		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0			0			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	0						
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	0			

※1:グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。 ※2:新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※3:ネット専用です。

販売会社一覧②

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	0	0			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	0				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	0				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0				
株式会社愛知銀行	 登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0				* 10
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号				0	
株式会社イオン銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	Ö				* 4
株式会社SBI新生銀行(SBI証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	Ô			0	*3,*5
株式会社SBI新生銀行(マネックス証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	Ö			Ö	*3,*4
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	0			0	*1,*2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	Ŏ			Ö	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号				0	
株式会社京都銀行(仲介)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	Ö			Ö	% 6
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号				_	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	0			0	* 1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号					
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	0				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	0			0	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	0				% 7 , % 10
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	0				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	0				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	0				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0				% 3
株式会社八十二銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	0			0	*8
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0			0	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	0			0	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0			0	
株式会社三菱UFJ銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0	0		0	* 9
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	0				※ 1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0				*1,*3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	0				
みずほ信託銀行株式会社	 登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号			0	0	

^{※1:}グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。 ※2:新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※3:ネット専用です。 ※4:委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※5:委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 ※6:委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社

^{※7:}グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)の新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※8:委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

^{※9:}委託金融商品取引業者 三菱UF | モルガン・スタンレー証券株式会社(オンライントレードのみ) ※10:愛知銀行と中京銀行は2025年1月1日付で合併により商号を株式会社あいち銀行に変更する予定です。

重要な注意事項

作成基準円:2024年10月末

- ■当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断 した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。 したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護 基金の支払対象とはなりません。
- ■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、 で自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。 投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(十、日、祝・休日を除く)

<ホームページ>https://www.smd-am.co.jp

■資料の作成、設定・運用





三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会